

ISOにおける国際標準化戦略

経済産業省と日本工業標準調査会、日本規格協会(日本経済団体連合会、国際標準化協議会後援)は5月13日に都内で特別講演会「ISOにおける国際標準化の取り組みと今後の展望」を開催した。国際標準化機構(I SO)事務総長のロブ・スティール氏をはじめ国内外の専門家が集結。講演などを通じて情報共有や意見交換を活発化させ、国内での国際標準化活動の普及啓発を図った。当日は約300人が参加する盛況ぶりだった。2014年は11月に日本で国際電気標準会議(IEC)大会が15年ぶりに開催されるなど、日本の標準化史において節目の年。経産省は今年を「ステップアップの年」と位置づけ、官民で国際標準化推進の機運醸成に取り組んでいるところ。同じく5月には「標準化官民戦略」も新たに策定し、オールジャパンで世界トップ級の標準化体制を目指す。



ISOがこれまでに開発した規格は1万9777件。現在開発中の規格数は4518件ある。2013年だけで新たに1103件の規格が制定された。また13年に新たに設置が承認された委員会のテーマは14年で新たに1103件の規格が制定された。日本のニーシャチブでは、ISOは複数の規格の知識を主張している。なぜなら、知的財産権を所有することで、規格の改定、更新が可能になるからだ。より多くの人に規

特別講演 特許と規格の関係が重要に

ロブ・スティール氏

特別講演

ISOにおける国際標準化の取り組みと今後の展望

ISOがこれまでに開発した規格は1万9777件。現在開発中の規格数は4518件ある。2013年だけで新たに1103件の規格が制定された。日本のニーシャチブでは、ISOは複数の規格の知識を主張している。なぜなら、知的財産権を所有することで、規格の改定、更新が可能になるからだ。より多くの人に規

格を提供しやすく普及させるためにも著作権が必要だ。

また規格の信頼性を高める

ソールとして知財が必要に

なる。

片瀬局長が話された

ISOはグローバルなニ

ーズ産業界のニーズを解決

するために新しい規格を提

供しているということだ。

ISOは複数の規格の知

的財産を主張している。

なぜなら、知的財産権

を所有することで、規

格の改定、更新が可能にな

るということだ。

ISOは複数の規格の知

的財産を主張している。

なぜなら、知的財産権